

## ICTインフラ地域展開戦略検討会（第5回）議事要旨

### 1. 日時

平成30年7月11日（水）10:30～11:30

### 2. 場所

総務省7階省議室

### 3. 出席者

#### （1）構成員

岡座長（住友商事株式会社名誉顧問）、谷川座長代理（東京藝術大学客員教授）、岩浪構成員（株式会社インフォシティ代表取締役）、竹中構成員（北海道上士幌町長）、田澤構成員（株式会社テレワークマネジメント代表取締役）、林構成員（株式会社ゲオネットワークス代表取締役）、室井構成員代理（齋藤様）（福島県会津若松市副市長）、山本（龍）構成員（群馬県前橋市長）

#### （2）総務省

野田総務大臣、坂井総務副大臣、小林総務大臣政務官、鈴木総務審議官、武田官房総括審議官、吉田官房総括審議官、山田情報流通行政局長、渡辺総合通信基盤局長、古市電気通信事業部長、竹内電波部長、小笠原総合通信基盤局総務課長、竹村事業政策課長、野崎電波政策課長、杉野移動通信課長、稲原地域情報政策室長、吉田地域放送推進室長、中里新世代移動通信システム推進室長、坂入ブロードバンド整備推進室長

#### （3）オブザーバ

牧山様（株式会社NTTドコモ取締役常務執行役員代理）、赤木様（KDDI株式会社取締役員専務代理）、上村様（ソフトバンク株式会社渉外本部 本部長代理）、高美様（東日本電信電話株式会社取締役兼経営企画部長）、木上様（西日本電信電話株式会社経営企画部長）、田口様（株式会社ジュピターテレコム常務執行役員）、林様（一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟専務理事）

### 4. 配付資料

資料5-1	ICTインフラ地域展開戦略検討会	最終取りまとめ概要（案）
資料5-2	ICTインフラ地域展開戦略検討会	最終取りまとめ（案）
資料5-3	岩浪構成員・林構成員提出資料	

## 5. 議事要旨

### (1) 事務局説明

資料 5-1 及び資料 5-2 に基づき、事務局から説明が行われた。

### (2) 意見交換

構成員等からの意見は、以下のとおり。

#### (岩浪構成員)

前回検討会において座長に対し、取りまとめ草案に異論はないとお伝えしたが、人々の生活や働き方がどのように変わるかという観点を加えた方がよいと申し上げた。このため、林構成員とともに、本日は資料 5-3 を提出した。未完成の箇所もあるが、構成員の方々のご意見を反映させ、完成させたい。一般的な報告書では、事業者の視点でソリューションが図示されることが多いが、今回は生活者や働く者の視点で描いている。このイラストは、構成員全員で仕上げた資料 5-1 の項目と対応させているため、イラストについても、そのアウトプットとして捉えていただきたい。

#### (竹中構成員)

地方創生の戦略が始まって、5 年計画の 4 年目に入り、そろそろ具体的に成功事例が出てきてもいいころではないかと思うが、相当厳しい状況にあると感じる。まだまだ東京に人口が集中しており、距離はどうしても縮める事ができないが、時間軸として距離感を縮めるためには ICT は絶対必要条件である。本検討会では、この点を打ち出しており、高く評価し、期待したい。地方創生の実現のためには移動通信、固定通信をしっかり整備しなければならないので、予算の確保をお願いしたい。

#### (田澤構成員)

テレワークという働き方を自ら行い、世の中に広めたいと考え、長年取り組んできた。通信速度が向上し、通信料金が安価となった今では、テレワークを活用することで、東京で行う仕事を地方、自宅、サテライトオフィスでできるようになった。まだまだ昔の働き方が当たり前と思っている方がいる。技術が進化していることをもっと世の中の人に伝え、こうすれば普通にできるということ、取りまとめの施策の中でしっかり入れていっていただきたい。

事例を紹介したい。北海道北見のカーリング男性選手で、東京渋谷の会社に就職した方がいる。彼は地元でカーリングをしたいと会社にリクエストし、会社は応えてくれた。総務省のふるさとテレワーク事業でつくられたサテライトオフィスを使って、彼はテレワークを行うことで、会社をやめずに地方に戻り、カーリングチームをつくった。この件は、北海道新聞の記事となった。

(谷川座長代理)

資料5-1の15ページの経済効果を見ると、なくなってしまうものをとめることができるという観点であって、新しいものが出てくるという議論は、しづらくなっているが、これは予測することがそもそも難しい。なくなってしまうものをなくならないように維持するという観点だけで見ていくと誤解はないと思うが、地元はどうしても自前主義で物をやりたがり、似たようなシステムやちょっと違うシステムを作りたがる。これはICTを使っていくときに一番不利な使い方である。できるだけ同じものを上手に使うことで生じる利益を地元で使うことを再確認することが重要。地元だけで何かをがんばろうとすると、非常に狭い答えになってしまう。積極的にいえば、プラットフォームをもっと上手に使うことを政策的にも後押しすべき。地元のITベンダーを優先しようという議論にどうしてもなりがちだが、そうすると違うものを次々と作るようになってしまう。このあたりが、通信インフラの活用において重要。

(林構成員)

ARIBの5GMFのアプリケーション委員会において、岩浪構成員は委員長、私は委員長代理を務めており、私は絵を担当している。ICTインフラ地域展開戦略という趣旨に沿って、地域に目を向けた資料5-3を作成した。2ページについて、有能な方が引退されてしまう介護退職が問題となっているため、VR オフィスの話を提示した。VR 上にその人が映し出され、離席時にはグレーアウトする。ログインにはマイナンバーを用いることで、なりすましがなく安全・確実である。3ページについて、杜氏のノウハウのデータ化と、負荷の大きい畜産業で後継者がいない場合にICT・センサー・AIによって完全自動化することを示した。杜氏の動きをコンピューターでシミュレーションすることによって、酒樽の温度管理のみで海外でも同じ杜氏の動きが再現できるのではないか。また、3ページの下については、負荷の大きい仕事を全て機械がやってしまうことで、例えば日本中のブランド牛の飼育が楽な形で後継していけるのではないか。最後に強調したいのは8ページ。介護を社会としてやってはどうかという提案である。マイナンバーカードなどを玄関で提示することで扉が開く仕組みで、不審者が入って来ることができない。センサーがケア対象の様子を検知し、必要に応じて専門家が訪れるというような、様々なセンサーやネットワークを用いた介護を社会のインフラとすることが望ましいのではないか。

(齋藤様 (室井構成員代理))

ICT、スマートシティを標榜してきた我が市にとって、住民にいかに理解していただくかが重要である。繰り返しPRはしているが、実態的には、その実が一体どこにあるのかをしっかりと見せていかなければ、なかなか理解は進まない。例えば、スマ

ート農業システムによって、労働力がどの程度カットされているか、あるいは集積がどの程度上がっているかが見えてくれば、横展開につながっていく。

(山本（龍）構成員)

首長のリーダーシップについて、私自身もがんばりたいが、一番がんばらなければならぬのは市民である。また、市役所の縦割りにについても、取りまとめには書いてあったが、常に部長たちには、それぞれの政策にICT、5Gをできる限り活用するように言っている。

(オブザーバ（株式会社NTTドコモ）)

ドコモ5Gオープンパートナープログラムを通じて、5Gの情報提供や5Gを体験できる場、コミュニケーションの機会を提供し、地域ニーズに対応したソリューションの開発、イノベーションの促進、異業種との積極的な連携、ICT・インフラニーズへの対応を図って参りたい。

(オブザーバ（KDDI株式会社）)

西日本豪雨を踏まえ、地方と都市部の連携は非常に重要であると認識。我々としても引き続き自治体の声を丁寧に向いながら、提供できる、よりよいソリューションを検討、提案してまいりたい。

(オブザーバ（ソフトバンク株式会社）)

IoT利用については、地域経済を活性化させるポテンシャルの高い分野と認識。今後展開していく5Gのネットワークとしては、地方を含めた広い範囲で同時多数接続といった要求へ向け、高機能化していく必要がある。また、地域でのビジネスモデルの創出やモデル実証、地域におけるマッチングの機会等を見据えながら、地域コミュニティの再活性化に向けて、引き続き自治体とも連携を進めていきたい。

(オブザーバ（東日本電信電話株式会社）)

AIやIoTの時代には、5Gに代表される高速無線が非常に期待を集めているところであり、光ファイバーはこれらの下支えとなる。今後は、人口、利用地域の状況、インフラを活用した利活用の目的・効用等、地域の特性を踏まえ、中長期的な経済成長を見据えたICTインフラのニーズへの対応が必要。どのようなインフラが必要で、ビジネスとして成立し、継続させていくサービスの内容を事業者と自治体がお互いに考えていかなければならない。私たち自身も、就労人口減少の影響に直面している状況であり、ICTをフルに活用した事業展開を行う必要性に迫られている。VRを用いた研修の訓練等に取り組んでおり、こういった取組の積み重ねが、地域社

会課題への対応に通じるものと考えている。

(オブザーバ(西日本電信電話株式会社))

西日本には離島や山間部等多く、これまで国、自治体による様々な支援を含めて、自治体と連携して5Gの前提となる光エリアを広げてきた。西日本豪雨では通信もかなりの被害を受けているが、SNSの発信や避難所でのWi-Fi等が活用されている。危険予知といったソリューションなど、アイデアや知恵をだしていきたい。

(オブザーバ(一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟))

今回の最終取りまとめは、地域課題に向き合った意義のある取り組みであり、5G、光ファイバーといった様々な高度な技術等を総動員の上、有線、無線を一体的に捉えて効率的なインフラ整備を想定しており、また、自治体首長のリーダーシップや住民参加による地域社会ごとの課題解決を提言していることから強く賛同、支持する。

ケーブルテレビ業界各社は、地域に根差し、密着した事業展開を行っており、有線、無線、通信、放送を総合的に行う地域の情報インフラである。また、地域の課題を共有、熟知しており、地域での人的ネットワークにも一日の長がある。このような観点から、地域課題解決に積極的に取り組んでまいりたい。

(オブザーバ(株式会社ジュピターテレコム))

ケーブルテレビは地域密着のサービスということが最大の特徴である。来るべき5G、光ファイバーの時代にも、しっかりと取り組んでいきたい。ハード面については、必ずしも採算がとれる地域ばかりではないので、公的支援について盛り込んでいただいたことに感謝。ソフト面については、特にケーブルテレビは高齢者のお客が多く、スマホ1つを使うにも丁寧な解説が必要であることを痛感している。インフラが高度化しても、地域の方々にアナログ的に接していくことの重要性に報告書でも光を当てていただき大変ありがたい。

### (3) 座長発言

最終取りまとめ(案)は座長一任となった後、座長から以下のとおり発言があった。

(岡座長)

本日までの構成員、オブザーバの方々、アドホック会合に参加いただいた方々の議事へのご協力に感謝する。総務省においては、ICTを利活用した街づくりの取組を進めてきており、医療、安全、交通、農業、林業、観光などのそれぞれの課題に対する個別のICT利活用方法を実現してきた。今後は、これまでの取組をアップグレードすることによって、住民の生活基盤の向上や自治体行政の効率化を一層促進して

ほしい。高度なICTインフラの整備と、ICT社会実装の高度化はパッケージで推進していくことが必要。また、ICT社会実装の高度化については、関係省庁との連携を一層強化してもらいたい。さらに、首長のリーダーシップが何よりも重要である。地域が生き残っていくため、各首長は地域の社会課題と真剣に向き合い、どういう街づくりを目指すのか絵を描いて、住民とともに共通認識を醸成することが不可欠。本検討会取りまとめをヒントに、首長には自ら考えてもらいたい。

(4) 野田総務大臣、坂井総務副大臣、小林総務大臣政務官挨拶

以上